第 1 部
毛利嘉孝氏プレゼンテーション「空間・文化・パブリックネス――21 世紀の日本の広場」

プロフィール｜

毛利嘉孝（社会学者｜東京藝術大学教授）

1963 年生まれ。社会学者。専門はメディア／文化研究。東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科教授。京都大学卒業、広告会社勤務後、ロンドン大学ゴールドスミスカレッジで PhD を取得。特に現代美術や音楽、メディアなど現代文化と都市空間の編成や社会運動をテーマに批評活動を行う。主著に『ストリートの思想』（日本放送出版協会）、『文化＝政治』（月曜社）、『増補 ポピュラー音楽と資本主義』（せりか書房）。

最初に発表されたお二人と違って、私はものを作る側ではないので、私なりにこれまでの発表を受けて整理をしつつ、話を進めたいと思います。

「公共」という訳語は「パブリック」の日本語とされていますが、よくわからない言葉です。国や自治体がお金を出して大きな施設を作ることを公共事業と言うとか、公共のお金を何かに投資するとか、いろいろな言い方がありますが、英語の "Public" と照らし合わせてみると、意味にズレが出てきます。例えば、イギリスにパブリックスクールと呼ばれる学校があります。名門の良家の子が行くような由緒ある学校ですが、これは日本でいうところの私立学校にあたります。行政がやっている学校は State School といった言い方をします。では、Public School の "Public" って何かというと、公的な存在としてのエリートを育成するという意味であって、運営主体がどこかというのは関係ない。むしろ、誰に向かって何を教育するかが重要な問題で、それこそパブリックなのです。ところが、日本語では、（主体が）個人でも企業でも国でもない曖昧な領域はほとんどなくて、基本的に国か民間のどちらかでやってくださいと割り振ってしまいます。ただ、実はその両者の間にパブリックなものがあって、これがさまざまな形で機能しているのがヨーロッパ型の民主主義のあり方だし、ある時期まで日本はそれを目指してきました。現状を眺めると、そうした公共性の概念が定着することのないまま、新自由主義的な経済がどんどん進行していって、国がやるか、そうでなければ私企業がやるかという、極端な構図に進んでしまっていると思います（図 1）。

この状況をどう考えれば良いのか。北山さんの先ほどの話にはとても刺激を受けました。とりわけ、最後に話された「抑圧装置としての公共性」（p.6 参照）という議論は、一般のヨーロッパ人には挑発的な発言かもしれません。それは、公共性は基本的に良いものだという前提があるからです。それに対して、その公共性が持つ抑圧、監視、もっと言うと民主主義の平等性が持っているある種の欺瞞性や問題性みたいなものを指摘すると、それを受け入れられない人もいるでしょう（図 2）。

教科書的な話をすると、近代において最初に「公共性」を議論した人は、啓蒙思想を唱えたイマヌエル・カント（1724-1804）という哲学者です。『啓蒙とは何か』という論文で、公的な理性の使用ということを言っている。私的なものを分けることで、公的な領域を定義しています。その部分を引用してみます。

「公的な利害にかかわる多くの業務では、公務員がひたすら受動的にふるまう仕組みが必要なことが多い。それは政府のうちに人為的に意見を一致させて、公共の目的を推進するか、少なくともこうした公共の目的の実現が妨げられないようにする必要があるからだ。この場合にはもちろん議論することは許されず、服従しなければならない。しかし、こうした機構（マシン）に所属する人でも、みずからを全公共体の一員とみなす場合、あるいはむしろ世界の市民社会の一人の市民とみなす場合、すなわち学者としての資格において文章を発表し、そして本来の意味で公衆に語りかける場合には、議論することが許される」とあります（図 3）。

簡単に例えると、私は旧国立大学に勤めていて、そこでは左派的な人間だと思われています（笑）。それで、外部に向けて、ちょっと政府の批判を言ったりすると、公務員のくせに政権批判していいのかとか、「反日」なのかとかネットでいろいろ言われたりします。カントの時代は聖職者が教師にあたりますが、公務員が外部で政府の批判をするのは許されるのかどうかということを書いているのです。仕事中はもちろん従わないといけません。でも、その人が公的な資格で発言するときには、国や行政や上司がどうかではなくて、本当に人々にとって良いと思うことを信じて発言をしなさいと言っているのです。これ、今の視点から考えるとすごく変な感じしませんか？　日本の記者会見では、「個人的な意見はいろいろあるけれど、公的な立場としては何も言えません」と発言する人が多いですよね。でも本来は逆なのです。公的だからこそ、しがらみを離れて、世の中や人のために正しいことを発言できるのがヨーロッパの伝統に基づいた「公的」なんです。深田さんが挙げられた宇治市の場合は、市の職員が公的にアートの助成するときには、まさに公人としてアーティストに期待するわけで、そのときに作品の内容に対して（市の制約を）あれこれ言うのはいささかおかしい話なのです。つまり、日本ではすごく奇妙な形で「公的」が抑圧

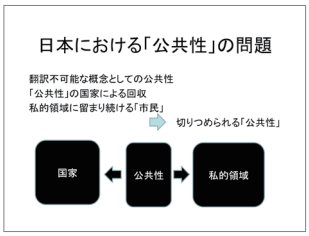

図 1

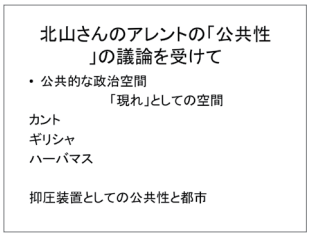

図 2

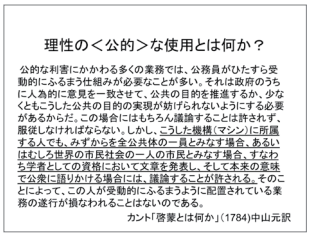

図 3

的な機能を果たしてしまっている。

冒頭に北山さんが挙げていらしたハンナ・アーレントという哲学者は、公的なものは空間的な配列でできていると言いました。彼女がとくに重要視したのは、古代ギリシャのポリス（都市）における空間です（図 4）。アゴラとは、古代ギリシャにおいて議論をする空間であり、マーケットがある空間であり、人々が自由に集まっていろんなことをやる空間です。アーレントは、ここで行われている議論が政治にとって重要だと言います。とはいえ、ギリシャ時代は市民の数も限られています。新聞やテレビといったメディアもないから、直接話し合って政治の議論をする。しかもマイクもスピーカーもないから、せいぜい声が届く程度で言い合って決めていく政治のあり方です。アーレントは、それこそが政治、公的な場所、そして人間のあり方で、そこに戻るべきだと言っています。

このギリシャ時代のアゴラが、ヨーロッパでは発展し、空間として今も残っています。この写真はロンドンのトラファルガー広場です（図 5）。ヨーロッパの広場というのは街の真ん中にある。今でもそうですが、何か問題が起こるとよくわからなくてもとりあえず広場に集まる。最近でも、EU 離脱問題が過熱していたときに、とりあえずここに集まって「反対！」とやってみるとか。そういうふうに広場は機能しています。それは、政治的な事件が起きたときに、広場にみんな集まって議論をしてきたことの名残です。日本の社会運動論でよく言われるのは、これに相当するものがないこと。しょうがないから国会議事堂とか首相官邸前に行くんですが、あの場所は道路ですから、実は集まることができない場所です。強いて言うと大きな公園がそういう場所にあたるけれど、ヨーロッパ型の広場とは随分違う形だし、そこに対する制約が非常に強くかかっているのが日本の状況です。このように、都市の空間的な配列としての公共性が確保されてきたかどうかが、ヨーロッパ文化とそれを目指しながらも実現できなかった日本の、決定的な違いだと思います。

ハンナ・アーレントが出した議論は、その後、社会学者でもあるユルゲン・ハーバーマス（1929-）に引き継がれます。おそらく、20 世紀後半から 21 世紀の初頭にかけて、公共性というときに使われる言葉の多くは、このハーバーマスの議論に依拠しています。ハーバーマスは民衆にとって「公共」がいかに大事かを説き続けている人ですが、彼は、都市ができ、人々が増えて直接コミュニケーションができなくなると、広場やアゴラに存在した公共性の性質が変化すると言います。具体的には、一種の社交界が生まれ、それは貴族が担うようになり、そして貴族が没落して新しい階級が生まれると、それは市民と呼ばれ、市民的な公共の場が出てくる。喫茶店、カフェ、サロンといった場所で議論が交わされるようになり、そこが広場の代わりに公共性を担っていく。それが、ハーバーマスが 17 世紀くらいのヨーロッパについて見立てたことです（図 6, 7）。

これは単に空間の配列だけではなくて、文化芸術に関係があります。というのは、それまでの貴族の時代は、芸術家にはパトロンがいて注文通りに作品を作っていたんですね。その限りにおいては自由に個人の意見を言うことが難しかった。ところが、17 ～ 18 世紀にパトロンの時代が終わると、文学者が出版社と契約をする、音楽家がコンサートを開いて客を集める、あるいは絵画作品を売るマーケットができるといったふうに、市場と公共性が絡まりあいながら発展します。不特定多数の人からお金をもらえる仕組みは、ある種の自由を獲得させたのです。ですから、文化や芸術が市場化されることは、矛盾するようでいて、自由や公共的な立場を芸術界にもたらしました。

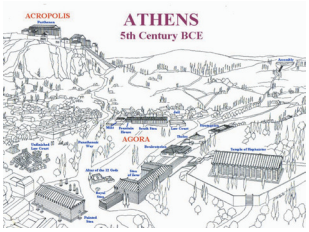

図 4

図 5：ロンドン、トラファルガー広場

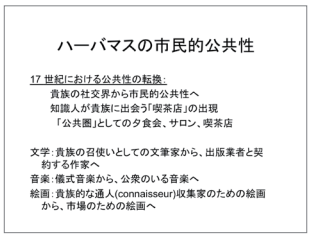

図 6

図 7

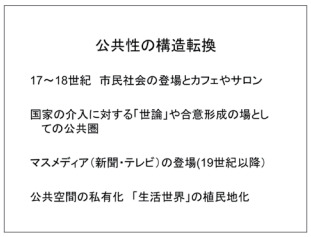

図 8

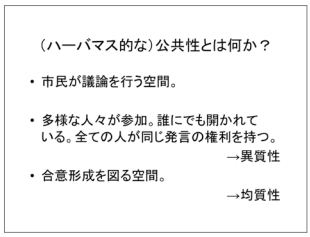

図 9

ハーバーマスによると、こうしたカフェやサロンが更に変容したのが現代社会であると。具体的に言うと、カフェやサロンでの意見交換は閉じられた社会でしかない。それに対して、現代社会というのは新聞、テレビ、ラジオとかでいろいろ意見を表明して、合意形成や議論をする場になっている。つまり、公共性の中心が、空間的な配置からメディアを媒介とした配置に変わってきたというのが、ハーバーマスが唱える「公共性の構造転換」で、その後のメディア研究や公共の議論に影響を与えてきました（図 8）。

ハーバーマスの論理では、市民がまず議論をできること、そして誰もが参加できることが重要です。多様な人々が参加できて、すべての人に開かれ、全員が平等に発言の権利を持っていることが大事なんです。ただし、そこでみんなが言いっぱなしではまとまりませんから、いろいろ議論を交わすことで合意形成をして、あるまとまりが作られていく。それが、ハーバーマスの唱える公共性です（図 9）。

問題は、この論理がすごく理念的な概念ということです。ハーバーマスは、公共性とは誰もが入れるものなのだから、ひとつでいいと言いました。とはいえ、実際の公共性、テレビでも新聞でも、もしかすると議会でも、結局のところ話をしている人は男性だったり、お金持ちだったり、声が大きかったり、学歴がある知識人だったりします。そこで、一定のヒエラルキーが出来てしまって、彼の理念的な公共性は、実際には実現していないという大きな批判が生まれます。批判をする側は、そもそもハーバーマスの考え方はブルジョワ的、西洋的、男性的なであって、例えば女性やマイノリティの視点が入っていない、そしてマイノリティの人たちが議論する場がそもそも与えられていないと主張します。その解決策のひとつとして、

公共性を単一に設定するのではなく、女性だけで議論し合う、貧しい人たち同士で話し合う、そういった複数のパブリック・スフィアズ＝公共圏がそれぞれ合意形成をして、それをぶつけていくような段階が必要だということが言われるようになりました。つまり、オルタナティブな公共性というものを考えなければならないのです（図 10）。

例を挙げます。これはジャマイカのサウンドシステムといって、レゲエのミュージシャンとか DJ たちが爆音で音楽をかけてパーティーを開くときに使う移動式の PA です（図 11）。この方法がジャマイカからイギリスに広がって、現在の DJ 文化に近いものを作っていきます。ポール・ギルロイ（1956-）というカリブ系の研究者は、このサウンドシステムがもたらしている空間こそ、学校をドロップアウトした子供が集まって日常的な不満を言い合う場所、つまりもうひとつのパブリック・スフィアだと言います。

もうひとつ、例えば 1920 年代のパブは、さきほどのサロンの光景とまったく違いますが、労働者たちはここでビールを飲みながら、働いている炭鉱の問題だとかいろいろ議論しているわけです（図 12）。実際、イギリスの労働組合の多くはパブで結成されています。今挙げた例は、理知的とは言えない、むしろ粗野で享楽的な場所ですが、それぞれのパブリック・スフィアはきちんと存在しています。このようなものも含めて、複数で考えることが重要じゃないか。これがひとつの提案です。

次に、公共性とは、ある場所に住んでいる人や、現在生きている人のものなんだろうかということを考えたい。現在、公共の地盤になっているのは自治体ですから、税金を使うからには支払っている市民に還元すべきといった考え方が定着しています。つまり、今生きていて、その地域の住人に還元できるようなものでないと公共性と呼べないことになってしまいます。しかし、本当にそうでしょうか？

あえて極端な例を挙げます。ニュースにもなっていますが、IS が起こしている問題のひとつに古代遺跡の破壊があります（図 13）。この事態を、多くの人が「まずい」と直観的に思うわけですよね。しかし、その地域で政権を握っている人や権力を持っている人がそこの文化の方針を決められるとなってしまったら、これは許されてしまうかもしれない。同じようなことを日本で考えてみると、例えば奈良市の財政が厳しくなって、奈良の大仏を他の国に売りますなんていうのも、奈良市民は賛成していますから問題ありません、となってしまいます。それはおかしなことで、国や県だけが決めればいいことでもない。それは、すでに死んでしまった人が永く維持してきたものであり、これから 100 年、200 年と人が存在する限り保っていくことが、公共性のすごく重要な使命です。文化とか芸術はとくにそうで、現在受ける映画のほとんどは商業的な映画であり、それは今生きている人を相手にしています。一方の芸術的価値が高い映画は、短期で見ればマイナーなものなのかもしれないけれど、200 年くらいのスパンで見れば見られる率は商業映画より多くなるかもしれない。重要なのはどういう時間軸で考えるかということです。要するに、未来の人たち、あるいは死んでしまった人たちの公共性をどう考えるか。

その意味で、都市計画や建築はもともとそういう概念をもっているジャンルです。日本は 30 年くらいで建て替えてしまうことが多いけれど、世界的には 100 年、あるいは 1000 年残すことを考えて作ります。現在の日本の国の借金は、今生きている人たちが死ぬまでに返せない規模ですから、生まれてもない未来の人たちのお金の使い方を、現在の我々が決めている奇妙さがある。では、100 年後、もしかすると今作っているもののお金を払わされるかもしれない未来の人たちの公共性とは何なのかを考えなくてはならない。要するに、今税金を払っている人たちが偉いわけじゃないんです。納税者しか声を上げることができないのはおかしい。公共性と選挙権が一致してしまっている現状を批判的に捉える必要があります。

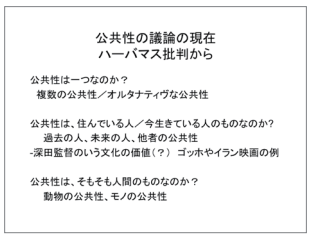

図 10

図 11：サウンドシステム、ジャマイカ

図 12：ウェールズ炭坑労働者のパブ 1920 年代

図 13：IS のハトラ遺跡破壊

図 14

そして、そもそも公共性を人間が独占して良いのかという根本的な問題があります。動物やモノに公共性が与えられてはいないのか。先日、ブルーノ・ラトゥール（1947-）という科学人類学者と話す機会がありました。彼曰く、やはり人間中心主義的なものの考え方をやめる時代に来ていると。人間が無くなるより前に世界が滅びてしまうかもしれないくらい環境問題が悪化している今、環境と生物の生態系を守ることは人間と無関係ではないし、むしろ人間はその一部でしかないことをもっと自覚するべきだと言うのです。

「公共性」を考えるときに、公共性を担う人、責任を持つ人、享受する人、参加する人、それぞれが誰なのか、から議論を始めなければいけない。ですが、公共の議論をしようとすると、どうしても有権者や市民中心になってしまう。そこをもっと変えていかなければならないでしょう。

ここで、自分が関わっている活動の事例を挙げたいと思います。

最近、「5」（ファイブ）[*1] という雑誌を作りはじめました（図 14）。部数 400 部の超限定の雑誌で、これもやはり公共性の問題を考えています。この雑誌は本屋では売っていなくて、手売りだけで販売しています。雑誌というと、つい数千部とか売りたくなるんですけど、そうすると読者の顔がどんどん見えなくなってしまう。でも 400 ぐらいだったら、3 人編集委員がいるので、1 人が 100 部ちょっと売れば完売します。しかも、売るときに直接コミュニケーションもできる。そういった 400 ～ 500 人のネットワークを作り、維持することが今の時代とても大事なのではないか。その考えに賛同した 3 人の研究者、編集者とデザイナーで作っています。

500 人ぐらいの人たちをきちんと束ねることは実はすごく大事で、おそらく今の日本の政治においてそれを実行できているのは自民党と公明党、そして共産党ぐらいだと思います。これは初めの方に説明した都市の規模とか、グループとして成立する人数とかの実験でもあります。この雑誌の最新号の特集が、アジアのオルタナティブスペースです。まさに共同性がどうなっているかということを特集しました（図 15）。

もうひとつ、私が関わっている演劇、といってもかなり特殊な演劇をご紹介します。日本の演劇には、テント芝居という流れがあります。赤テント、黒テント、というのが有名ですが、70 年代以降は曲馬館のようにもっとラディカルな形で政治化したテント芝居というのが出てきました。私が関わっているのは水族館劇場 *2 というところです（図 16, 17）。街中の公園や神社に、いきなりやぐらを建てて上演しています。この劇場が、年末に日雇い労働者の町、山谷で、路上巡業をやっています。上演するのは「さすらい姉妹」名義でいわゆる大衆演劇みたいなものです。この話をしようと思ったのは、彼らが、基本的には反資本主義的で、行政からも支援を受けず、劇団員が自前でお金を出し合ってテントを立てて、入場料収入だけで運営しているからです。年末年始は、日雇い労働者の人たちは仕事がないので行くところがなくて、路上で過ごす人が多い。そういう時期に、ひとつエンタメを出そうということで 1 時間ぐらいの路上演劇を何年も続けています。でも、そういうお客さんに難しいことをやっても伝わらないから、自分たちの美学とのバランスをとりつつ、誰にでもわかる演劇を 10 年以上やっています。もちろん道路を使うので制約はあるし、警察もいるし、観客となる人たちは面白くないと怒って瓶とか投げてくるし、大変です。でも同時に、行政や資本が関わってこないものが持つある種の自由さがあります。今の劇団がその自由さをどれだけ持ち得ているかというと、なかなか難しくなっているのも現実でしょう。しかも、こうした路上での演劇も、去年と今年にできても来年できる保証はない。現在の東京で起きているのは、こうした怪しい「文化」への規制が強化されていることです。おそらく 2020 年のオリンピックまで、さらに強まっていくでしょう。しかし、こうした怪しいものを、都市空間の地面を確保して自由にできる環境があるかどうかが、まさに公共性の防衛の問題だと考えています。

こうした自由型、独立型の演劇だとか空間、場所というのは、実は、都市部、とくにアジアにおいてすごく増えているんです（図 24）。東京は規制が厳しいと言ったけれど、一方で空き家も随分増えてきている。私が教えているのは芸大なので、学生はアートをやる人が多いのですが、彼らは「自分たちが伝える場所を作りたい」みたいなことをよく言うんです。廃墟のビルを使いたいとか、古民家を改装してみたいとか。それはなぜか。たぶん都市の隙間がいまちょっとずつ出来てきていて、そういうところにいろんな人が入り込んでいるからではないでしょうか。さらに興味深いのはそうした人たちはお互いすごく仲が良くて、密に連携していることです。アジアじゅうの小さなスペース、オルタナティブな公共圏を作っているような人たちが、インターネット、格安航空券を使って、コミュニケーションをとっている。とくに 20 代の人たちの間で広まってきていて、公共性としか呼びようがないような、ある場所を作っている。これまでの堅くて動かない都市のイメージから、情報ネットワークと移動手段の簡便さによって、流動化した小さな公共性みたいなものへと変化しているのだと思います（図 18-24）。

もちろん、この動きを過大評価することはできないし、これが多数派をとって政権をひっくり返すようなレベルでは全然ない。けれども、少なくとも文化の側面においては、それなりの規模になってきているというのが私の印象ですし、私が聞いた限りでも、北海道に結構あるようです。そこに、今後の可能性を見出していきたいと考えています。

*1：5: Designing Media Ecology　http://www.fivedme.org/

*2：水族館劇場　http://www.suizokukangekijou.com/

図 15

図 16

図 17

図 18

図 19

図 20

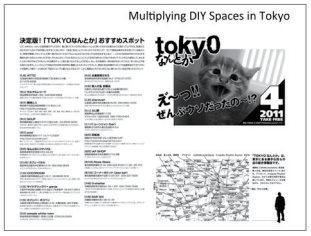

図 21

図 22

図 23

図 24：5: Designing Media Ecology Map